

令和 6 年度

焼津市公共下水道事業会計予算書

焼 津 市

公共下水道事業会計

目 次

予 算 書

令和6年度 焼津市公共下水道事業会計予算（案）	1
-------------------------	---

予算に関する説明資料

令和6年度 焼津市公共下水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
令和6年度 焼津市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給 与 費 明 細 書	7
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	10
令和6年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	11
令和6年度 注 記 表	14
令和5年度 焼津市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）	15
令和5年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	16
令和5年度 注 記 表	19

参 考 資 料

令和6年度 焼津市公共下水道事業会計予算内訳書	
(1) 収益的収入及び支出	20
(2) 資本的収入及び支出	24

令和6年度 焼津市公共下水道事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和6年度焼津市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	3,792,000m ³
(2) 一日平均処理水量	10,389m ³
(3) 主要な建設改良事業	
ア 管路建設改良事業	74,748千円
イ 処理場等建設改良事業	168,600千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,958,800千円
第1項 営業収益	672,797千円
第2項 営業外収益	1,286,003千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,981,857千円
第1項 営業費用	1,869,859千円
第2項 営業外費用	106,998千円
第3項 予備費	5,000千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出に対して不足する額732,008千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,172千円、過年度分損益勘定留保資金28,247千円及び当年度分損益勘定留保資金697,589千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	640,058千円
第1項 企業債	346,200千円
第2項 受益者負担金	1千円
第3項 他会計負担金	199,921千円
第4項 他会計補助金	5,056千円
第5項 国庫補助金	88,880千円

支 出

第1款 資本的支出	1,372,066千円
第1項 建設改良費	286,421千円
第2項 企業債償還金	1,085,645千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
汐入下水処理場等維持管理業務	令和6年度から 令和9年度まで	623,865千円
汐入下水処理場沈砂池ポンプ棟・水処理棟 建築等工事業務	令和7年度	193,000千円
汐入下水処理場管理汚泥棟・水処理棟 更新工事業務	令和7年度	209,300千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	千円 153,300	借入先 政府 地方公共団体金融機構 その他	政府及び地方 公共団体金融 機構資金は指 定利率、その他 は3.5%以内。	借入先の融資 条件に従う。た だし、企業財政 その他の都合 により据置期 間を短縮若し しくは繰上償還 又は低利債に 借換えするこ とができる。
下水道事業 (特別措置分)	97,000	借入方法 証書借入 借入時期 令和6年度。ただし、 翌年度へ繰り越して借り 入れることができる。	ただし、利率見 直し方式で借 り入れる資金 について、利率 見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率とす る。	
下水道事業 (資本費平準化債)	95,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 107,795千円

(他会計からの繰入金)

第10条 公共下水道事業の雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ繰入金を受け
る金額は、1,093,217千円である。

令和6年2月15日 提出

焼津市長 中野 弘道

令和6年度 焼津市公共下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,958,800	
	営 業 収 益		672,797	
		下 水 道 使 用 料	468,000	公共下水道使用料
		他 会 計 負 担 金	204,601	雨水処理負担金
		そ の 他 営 業 収 益	196	手数料
	営 業 外 収 益		1,286,003	
		他 会 計 負 担 金	680,576	他会計負担金
		他 会 計 補 助 金	3,063	他会計補助金
		補 助 交 付 金	108,552	国庫補助金
		長 期 前 受 金 戻 入	490,766	長期前受金戻入
		雑 収 益	2,046	雑収益
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	消費税及び地方消費税還付金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,981,857	
	営 業 費 用		1,869,859	
		管 渠 費	145,666	下水道管路の維持管理費
		ポ ン プ 場 費	47,437	ポンプ場の維持管理費
		処 理 場 費	312,504	処理場の維持管理費
		総 係 費	110,455	事業運営総括的費用
		減 価 償 却 費	1,244,318	固定資産減価償却費
		資 産 減 耗 費	9,479	固定資産除却費
	営 業 外 費 用		106,998	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,072	企業債の支払利息ほか
		雑 支 出	925	雑支出
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納付額
	予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	予備費

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			640,058	
	企 業 債		346,200	
		企 業 債	346,200	企業債
	受益者負担金		1	
		受益者負担金	1	受益者負担金
	他会計負担金		199,921	
		他会計負担金	199,921	他会計負担金
	他会計補助金		5,056	
		他会計補助金	5,056	他会計補助金
	国庫補助金		88,880	
		国庫補助金	88,880	国庫補助金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,372,066	
	建設改良費		286,421	
		管路建設改良費	93,409	下水道管路の建設改良工事
		処理場等建設改良費	173,835	処理場等の建設改良工事
		事 務 費	18,886	建設改良事業の事務費
		固定資産購入費	291	固定資産購入費
	企業債償還金		1,085,645	
		企業債償還金	1,085,645	企業債の元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額732,008千円は、次によるもので補填する。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,172 千円
過年度分損益勘定留保資金	28,247 千円
当年度分損益勘定留保資金	697,589 千円

令和6年度 焼津市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 30,596
	減価償却費	1,244,318
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,331
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	26
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69
	長期前受金戻入額	△ 490,766
	支払利息	106,072
	固定資産除却損	9,479
	未収金の増減額 (△は増加)	25,332
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 84,845
	小計	783,420
	利息の支払額	△ 106,072
	業務活動によるキャッシュ・フロー	677,348
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 267,376
	国庫補助金による収入	80,800
	受益者負担金による収入	1
	他会計負担金による収入	192,329
	他会計補助金による収入	4,785
	投資活動によるキャッシュ・フロー	10,539
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	346,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,085,645
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 739,445
	資金増減額 (△は減少)	△ 51,558
	資金期首残高	312,019
	資金期末残高	260,461

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	13	0	51,169	39,375	90,544	17,251	107,795
前年度	13	0	51,898	34,686	86,584	17,171	103,755
比 較	0	0	△ 729	4,689	3,960	80	4,040

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
本年度	648	1,590	672	1,116	1,216	20	9,105	0
前年度	648	1,615	672	1,176	1,374	20	7,523	0
比 較	0	△ 25	0	△ 60	△ 158	0	1,582	0
区 分	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 当 手	期 末 勤 勉 手 当	退 給 職 給 付 費	児 童 手 当			
本年度	0	0	20,437	4,331	240			
前年度	0	0	20,499	259	900			
比 較	0	0	△ 62	4,072	△ 660			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給料	△ 729	給与改定に伴う増減分	302	給料表の改定による	
		昇給に伴う増減分	695		平均昇給率 2.7%
		その他の増減分	△ 1,726	職員の新陳代謝による	職員数の異動状況 本年度 13人 前年度 13人 増減数 0人
手当	4,689	制度改正に伴う増減分	376	期末勤勉手当の支給月数の改定	
		その他の増減分	4,313	期末勤勉手当	△ 438
				時間外勤務手当	1,582
				通勤手当	△ 158
		その他の増減	3,327		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与(月額) (単位:円)

区 分		一般行政職
R 6. 1. 1 現在	平均給料	324, 592
	平均給与	398, 998
	平均年齢(歳)	43. 23
R 5. 1. 1 現在	平均給料	325, 788
	平均給与	410, 871
	平均年齢(歳)	44. 25

イ 初任給(令和6年1月1日現在)

(単位:円)

区 分		一般行政職
高 校 卒		176, 100
大 学 卒		202, 400
一般会計 の制度	高校卒	176, 100
	大学卒	202, 400

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
R 6. 1. 1 現在	1	1	7. 7
	2	1	7. 7
	3	2	15. 4
	4	4	30. 7
	5	1	7. 7
	6	3	23. 1
	7	1	7. 7
	8	0	0. 0
	計		13

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
R 5. 1. 1 現在	1	0	0. 0
	2	3	23. 1
	3	2	15. 4
	4	1	7. 7
	5	4	30. 7
	6	2	15. 4
	7	1	7. 7
	8	0	0. 0
	計		13

(級別の標準的な職務内容)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務員 又は 技術員 の職務	主事又は 技師の 職務	主任主事 又は 主任技師 の職務	主査の 職務	係長又は 主任主査 の職務	統括主幹 又は主幹 の職務	課長又は 参事の 職務	部長又は 次長の 職務

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	A職員数 (人)	13	
	B昇給に係る職員数 (人)	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	11
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率 B/A (%)		85	
前年度	A職員数 (人)	13	
	B昇給に係る職員数 (人)	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	12
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率 B/A (%)		92	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

(注) () は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3~45%
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3~45%

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (R6.1.1現在)	15.4
代表的な特殊勤務手当の名称	公共下水道污水管 検査手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

債務負担行為に関する調書

(1) 当年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
汐入下水処理場等 維持管理業務	623,865	—	—	令和6年度 から 令和9年度 まで	623,865	下水道事業収益 623,865
汐入下水処理場 沈砂池ポンプ棟・ 水処理棟 建築等工事業務	193,000	—	—	令和7年度	193,000	企業債 96,300 国庫補助金 96,700
汐入下水処理場 管理汚泥棟・ 水処理棟 更新工事業務	209,300	—	—	令和7年度	209,300	企業債 94,100 国庫補助金 115,115 自己財源 85

(2) 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
汐入下水処理場等 維持管理業務	773,080	令和元年度 から 令和5年度 まで	607,200	令和6年度	151,800	下水道事業収益 151,800

(当年度分)

令和6年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		673,864
	イ 建 物	569,423	
	減価償却累計額	<u>△ 150,247</u>	419,176
	ウ 建物附属設備	519,777	
	減価償却累計額	<u>△ 112,307</u>	407,470
	エ 構 築 物	27,626,781	
	減価償却累計額	<u>△ 6,191,018</u>	21,435,763
	オ 機械及び装置	3,012,946	
	減価償却累計額	<u>△ 856,001</u>	2,156,945
	カ 車両運搬具	1,037	
	減価償却累計額	<u>△ 872</u>	165
	キ 工具器具及び備品	3,416	
	減価償却累計額	<u>△ 1,399</u>	2,017
	ク 建設仮勘定		<u>335,286</u>
	有形固定資産合計		25,430,686
	固定資産合計		25,430,686
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		260,461
(2)	未 収 金		46,526
	貸倒引当金	<u>△ 1,074</u>	<u>45,452</u>
	流動資産合計		<u>305,913</u>
	資産合計		<u><u>25,736,599</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,210,728</u>		
	企業債合計		8,210,728	
(2)	他会計借入金			
	ア その他の長期借入金	<u>200,000</u>		
	他会計借入金合計		200,000	
(3)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>23,144</u>		
	引当金合計		<u>23,144</u>	
	固定負債合計			8,433,872
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,032,879</u>		
	企業債合計		1,032,879	
(2)	未払金		79,195	
(3)	引当金			
	ア 賞与等引当金	<u>7,873</u>		
	引当金合計		7,873	
(4)	その他流動負債		<u>1,000</u>	
	流動負債合計			1,120,947
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 国庫補助金	6,919,593		
	イ 県費補助金	45,102		
	ウ 他会計負担金	990,250		
	エ 他会計補助金	4,197,775		
	オ 受益者負担金	473,031		
	カ 受贈財産評価額	<u>60,876</u>	12,686,627	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	ア 国庫補助金	△ 1,676,403		
	イ 県費補助金	△ 14,468		
	ウ 他会計負担金	△ 38,945		
	エ 他会計補助金	△ 1,147,361		
	オ 受益者負担金	△ 115,923		
	カ 受贈財産評価額	<u>△ 8,716</u>	<u>△ 3,001,816</u>	
	繰延収益合計			<u>9,684,811</u>
	負債合計			19,239,630

		資 本 の 部	
6	資 本 金		6,684,772
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 補 助 金	97,945	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>34</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		97,979
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>285,782</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 285,782</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 187,803</u>
	資 本 合 計		<u>6,496,969</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>25,736,599</u></u>

【令和6年度注記表】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年	機械及び装置	6～30年
建物附属設備	8～20年	車両運搬具	2～5年
構築物	10～50年	器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「公共下水道事業会計における職員の退職手当に関する取扱い」に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入のうち受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから現金主義を採用し、収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,118,680千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞与等引当金7,847千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損処理として、貸倒引当金274千円を取り崩す。

(前年度分)

令和5年度 焼津市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	421,818		
(2)	他会計負担金	219,673		
(3)	その他営業収益	<u>264</u>	641,755	
2	営業費用			
(1)	管渠費	107,858		
(2)	ポンプ場費	25,483		
(3)	処理場費	271,973		
(4)	総係費	94,977		
(5)	減価償却費	1,248,826		
(6)	資産減耗費	<u>24,814</u>	<u>1,773,931</u>	
	営業損失			1,132,176
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	599,173		
(2)	他会計補助金	2,371		
(3)	補助交付金	44,550		
(4)	長期前受金戻入	565,867		
(5)	雑収益	<u>3,366</u>	1,215,327	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	122,337		
(2)	雑支出	<u>9,464</u>	<u>131,801</u>	<u>1,083,526</u>
	経常損失			48,650
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>
	当年度純損失			53,650
	前年度繰越欠損金			<u>201,536</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>255,186</u></u>

(前年度分)

令和5年度 焼津市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		673,864	
	イ 建 物	569,423		
	減価償却累計額	<u>△ 127,222</u>	442,201	
	ウ 建物附属設備	519,777		
	減価償却累計額	<u>△ 83,162</u>	436,615	
	エ 構 築 物	27,547,095		
	減価償却累計額	<u>△ 5,168,046</u>	22,379,049	
	オ 機械及び装置	3,022,078		
	減価償却累計額	<u>△ 687,183</u>	2,334,895	
	カ 車両運搬具	1,037		
	減価償却累計額	<u>△ 872</u>	165	
	キ 工具器具及び備品	3,416		
	減価償却累計額	<u>△ 1,041</u>	2,375	
	ク 建設仮勘定		<u>147,944</u>	
	有形固定資産合計			26,417,108
	固定資産合計			26,417,108
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		312,019	
(2)	未 収 金		71,858	
	貸倒引当金	<u>△ 1,005</u>	<u>70,853</u>	
	流動資産合計			<u>382,872</u>
	資 産 合 計			<u><u>26,799,980</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,897,407

企業債合計

8,897,407

(2) 他会計借入金

ア その他の長期借入金

200,000

他会計借入金合計

200,000

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

18,813

引当金合計

18,813

固定負債合計

9,116,220

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,085,645

企業債合計

1,085,645

(2) 未払金

164,040

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

7,847

引当金合計

7,847

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

1,258,532

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金

6,841,096

イ 県費補助金

45,102

ウ 他会計負担金

797,921

エ 他会計補助金

4,194,269

オ 受益者負担金

473,226

カ 受贈財産評価額

60,876

12,412,490

(2) 長期前受金収益化累計額

ア 国庫補助金

△ 1,382,494

イ 県費補助金

△ 12,057

ウ 他会計負担金

△ 33,300

エ 他会計補助金

△ 982,824

オ 受益者負担金

△ 96,986

カ 受贈財産評価額

△ 7,166

△ 2,514,827

繰延収益合計

9,897,663

負債合計

20,272,415

資 本 の 部

6	資 本 金			6,684,772
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	97,945		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>34</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		97,979	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>255,186</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 255,186</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 157,207</u>
	資 本 合 計			<u>6,527,565</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>26,799,980</u></u>

【令和5年度注記表】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年	機械及び装置	6～30年
建物附属設備	8～20年	車両運搬具	2～5年
構築物	10～50年	器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「公共下水道事業会計における職員の退職手当に関する取扱い」に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入のうち受益者負担金は、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから現金主義を採用し、収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,249,713千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞与等引当金7,492千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損処理として、貸倒引当金197千円を取り崩す。

(参考資料)

令和6年度 焼津市公共下水道事業会計予算内訳書

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
	下水道事業収益			1,958,800	
	営業収益			672,797	
		下水道使用料		468,000	
			公共下水道使用料	468,000	公共下水道使用料
		他会計負担金		204,601	
			他 会 計 負 担 金	204,601	雨水処理負担金
		その他営業収益		196	
			手 数 料	196	排水設備指定工事店指定手数料
	営業外収益			1,286,003	
		他会計負担金		680,576	
			他 会 計 負 担 金	680,576	一般会計負担金
		他会計補助金		3,063	
			他 会 計 補 助 金	3,063	一般会計補助金
		補助交付金		108,552	
			国 庫 補 助 金	108,552	防災・安全交付金ほか
		長期前受金戻入		490,766	
			長 期 前 受 金 戻 入	490,766	長期前受金戻入
		雑収益		2,046	
			そ の 他 雑 収 益	2,046	処理場更新工事に伴う撤去品売却収入ほか
		消費税及び地方消費税還付金		1,000	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	消費税及び地方消費税還付金

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
	下水道事業費用			1,981,857	
	営業費用			1,869,859	
	管渠費			145,666	
		給 料		3,164	職員給料
		手 当		2,164	職員諸手当
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額		492	賞与等引当金繰入額
		法 定 福 利 費		1,014	共済組合負担金
		光 熱 水 費		393	電気、水道料金
		通 信 運 搬 費		133	専用回線使用料
		委 託 料	129,208		赤塚川雨水幹線バイパス管渠基本設計業務 26,000 公共下水道ストックマネジメント計画策定業務 23,800 公共下水道事業管路施設耐震診断業務 21,000 公共下水道雨天時浸入水発生源調査業務 20,000 公共下水道事業管路点検・調査業務 18,000 公共下水道総合地震対策策定業務 5,200 下水道情報デジタル化業務 4,100 禅門川雨水幹線ほか浚渫清掃業務 3,641 黒石川モデル樹木等管理業務ほか 7,467
		賃 借 料	104		下水道管理設用地賃借料
		修 繕 費	6,808		施設修繕費
		動 力 費	1,336		マンホールポンプ動力費ほか
		補 償 金	850		施設補償
	ポンプ場費			47,437	
		光 熱 水 費	123		水道料金
		通 信 運 搬 費	153		専用回線使用料ほか
		委 託 料	41,819		新屋下水ポンプ場耐震診断業務 31,500 新屋下水ポンプ場維持管理業務 6,072 汚水ポンプ等点検整備業務 3,876 自家用電気工作物保安管理業務 371
		修 繕 費	500		新屋下水ポンプ場関連修繕費
		動 力 費	4,842		新屋下水ポンプ場動力費
	処理場費			312,504	
		給 料	4,875		職員給料
		手 当	2,448		職員諸手当
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	799		賞与等引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,424		共済組合負担金
		旅 費	18		普通旅費
		備 消 品 費	448		事業用消耗品費ほか
		燃 料 費	18		自家発電機用燃料費ほか

款	項	目	節	予 定 額	付 記
			光 熱 水 費	2,059	ガス、水道料金
			通 信 運 搬 費	377	電信電話料金
			委 託 料	238,662	汐入下水処理場維持管理業務 145,200 汚泥処分・運搬業務 59,928 汐入下水処理場等ストックマネジメント計画策定業務 19,000 汚水ポンプ点検業務ほか 14,534
			手 数 料	86	貯水槽水道検査手数料ほか
			賃 借 料	162	複写機使用料ほか
			修 繕 費	7,779	汐入下水処理場関連修繕費
			動 力 費	50,432	汐入下水処理場動力費
			薬 品 費	199	薬品費
			材 料 費	2,697	修繕用材料費ほか
			負 担 金	2	電波利用料負担金
			雑 費	19	テレビ受信料
		総係費		110,455	
			給 料	22,067	職員給料
			手 当	11,866	職員諸手当
			賞与等引当金額繰入	3,475	賞与等引当金繰入額
			法定福利費	7,048	共済組合等負担金
			旅 費	281	普通旅費
			退職給付費	4,331	退職給付引当金繰入額
			備 消 品 費	612	事務用消耗品費ほか
			燃 料 費	233	車両用燃料費
			通 信 運 搬 費	257	電信電話料金ほか
			委 託 料	49,484	公共下水道事業計画検討業務 28,300 公共下水道事業包括的民間委託導入検討業務 12,067 下水道使用料収納業務 8,926 水質分析業務 191
			手 数 料	42	保菌検査手数料ほか
			賃 借 料	4,094	水道庁舎賃借料ほか
			修 繕 費	394	公用車法定点検ほか
			研 修 費	621	職員研修費
			公 課 費	14	自動車重量税
			会 費 負 担 金	320	日本下水道協会会費ほか
			負 担 金	4,379	電算処理負担金ほか
			保 険 料	580	自動車保険料ほか
			補助及び交付金	14	水洗便所改造資金利子補給金
			貸倒引当金額繰入	343	貸倒引当金繰入額

款	項	目	節	予 定 額	付 記
		減価償却費		1,244,318	
			有形固定資産 減価償却費	1,244,318	有形固定資産減価償却費
		資産減耗費		9,479	
			固定資産除却費	9,479	固定資産除却費
	営業外費用			106,998	
		支払利息及び企業債取扱諸費		106,072	
			企業債利息	105,272	財政融資資金利息ほか
			借入金利息	800	一般会計長期借入金利息
		雑支出		925	
			その他雑支出	925	還付返還金
		消費税及び地方消費税		1	
			消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額
	予備費			5,000	
		予備費		5,000	
			予 備 費	5,000	予備費

(2) 資本的收入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本的收入				640,058	
企業債				346,200	
企業債				346,200	
建設改良等企業債				346,200	建設改良債 153,300 特別措置分 97,000 資本費平準化債 95,900
受益者負担金				1	
受益者負担金				1	
受 益 者 負 担 金				1	受益者負担金
他会計負担金				199,921	
他会計負担金				199,921	
他 会 計 負 担 金				199,921	一般会計負担金
他会計補助金				5,056	
他会計補助金				5,056	
他 会 計 補 助 金				5,056	一般会計補助金
国庫補助金				88,880	
国庫補助金				88,880	
国 庫 補 助 金				88,880	防災・安全交付金

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本的支出				1,372,066	
建設改良費				286,421	
管路建設改良費				93,409	
給 料				9,140	職員給料
手 当				6,376	職員諸手当
法 定 福 利 費				3,145	共済組合負担金
印 刷 製 本 費				40	設計用印刷製本費
委 託 料				764	汚水幹線改築に伴う調査業務 600 下水道設計積算単価作成業務 164
負 担 金				944	設計積算システム負担金
工 事 請 負 費				73,000	マンホール蓋改築工事 53,000 公共樹設置工事 20,000
処理場等建設改良費				173,835	
給 料				3,075	職員給料
手 当				1,370	職員諸手当
法 定 福 利 費				790	共済組合負担金
委 託 料				168,600	汚入下水処理場管理汚泥棟・水処理棟更新工事業務 89,700 汚入下水処理場沈砂池ポンプ棟・水処理棟建築等工事業務 78,900
事務費				18,886	
給 料				8,848	職員給料
手 当				6,691	職員諸手当
法 定 福 利 費				3,193	共済組合負担金
備 消 品 費				55	新聞書籍費
委 託 料				99	電算機類保守業務
固定資産購入費				291	
有 形 固 定 資 産 購 入 費				291	量水器取付費
企業債償還金				1,085,645	
企業債償還金				1,085,645	
企業債償還金				1,085,645	財政融資資金元金償還金ほか

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額732,008千円は、次によるもので補填する。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,172 千円
過年度分損益勘定留保資金	28,247 千円
当年度分損益勘定留保資金	697,589 千円